

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月20日
【事業年度】	第72期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	日販グループホールディングス株式会社 (旧会社名 日本出版販売株式会社)
【英訳名】	NIPPAN GROUP HOLDINGS, INC. (旧英訳名 NIPPON SHUPPAN HANBAI INC.) (注) 2019年6月26日開催の第71回定時株主総会の決議により、2019年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 林 彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
【電話番号】	03(3233)4832
【事務連絡者氏名】	日販ビジネスパートナーズ株式会社 代表取締役社長 西 堀 新 二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
【電話番号】	03(3233)4832
【事務連絡者氏名】	日販ビジネスパートナーズ株式会社 代表取締役社長 西 堀 新 二
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	639,893	624,422	579,094	545,761	515,922
経常利益 (百万円)	3,291	2,409	2,550	1,084	2,441
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	856	412	721	209	781
包括利益 (百万円)	983	1,496	1,382	495	813
純資産額 (百万円)	55,766	56,331	56,429	55,525	55,649
総資産額 (百万円)	299,500	295,906	302,074	291,562	261,070
1株当たり純資産額 (円)	894.33	901.13	932.02	917.57	921.96
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	14.97	7.21	12.78	3.80	14.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.07	17.40	16.97	17.30	19.40
自己資本利益率 (%)	1.69	0.80	1.41	0.41	1.55
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,066	1,043	23,393	8,152	5,791
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,840	3,140	124	5,547	3,776
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	404	2,954	703	104	1,082
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	31,745	26,893	49,471	52,187	43,792
従業員数 (名)	3,108	2,989	2,945	2,907	2,656
(ほか、年間平均臨時雇用者数)	(5,700)	(5,641)	(5,719)	(5,975)	(5,714)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

4 年間平均臨時雇用者数には派遣社員を含めております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、過年度の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用しておりますが、影響はありません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	513,638	502,303	462,354	439,040	203,398
経常利益 (百万円)	2,313	2,233	1,016	948	1,557
当期純利益 (百万円)	1,045	696	869	704	39
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000
純資産額 (百万円)	44,366	45,446	45,396	45,419	44,236
総資産額 (百万円)	259,518	256,551	264,580	256,148	97,073
1株当たり純資産額 (円)	776.17	795.42	825.55	826.22	805.06
1株当たり配当額 (円)	6	6	6	6	6
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.28	12.18	15.40	12.80	0.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.10	17.71	17.16	17.73	45.57
自己資本利益率 (%)	2.38	1.55	1.91	1.55	0.09
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	32.82	49.22	38.96	46.84	833.85
従業員数 (名)	1,394	1,344	1,308	1,345	5
(ほか、年間平均臨時雇用者数)	(512)	(410)	(331)	(259)	(-)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

4 年間平均臨時雇用者数には派遣社員を含めております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を前事業年度の期首から適用しており、過年度の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用しておりますが、影響はありません。

6 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

7 当社は2019年10月1日付で持株会社体制へ移行しております。このため、第72期の経営指標等は、第71期前と比較して大きく変動しております。

2【沿革】

戦時下、出版物の配給機構を一元的に掌握してきた日本出版配給(株)(日配)が、1949年3月閉鎖機関に指定されましたが、出版物普及という文化的使命からも取次機関の存在は不可欠であるため日配に代わる新販売会社の設立構想が生じました。

当社はその一つとして出版・取次・小売の三者を中心とした各方面の協力により設立発起人18名をもって設立が企画され、1949年9月、資本金5百万円をもって発足いたしました。

- 1949年9月 日本出版販売(株)を設立。資本金5百万円、従業員数388名をもって創業。
- 1949年10月 初の支店を名古屋に開設。以降、九州・大阪・北海道など全国各地に地方拠点を拡大。
- 1954年4月 本社社屋を現所在地に設置。
- 1961年1月 お茶の水商事(株)設立。
- 1969年8月 日販運輸(株)設立。資本金8百万円にて発足。
- 1970年9月 王子営業所(現 王子流通センター)開設。
- 1971年5月 日販製函(株)設立。資本金5百万円にて発足。
- 1977年7月 日本アイ・ピー・エス(株)(現 日販アイ・ピー・エス(株))設立。資本金20百万円にて発足。
- 1978年12月 ジャパンコンピュータテクノロジー(株)(現 日販テクシード(株))設立。資本金25百万円にて発足。
- 1981年9月 本社新社屋落成。1983年7月第2期工事完成。
- 1986年12月 決算日を3月31日に変更。
- 1991年1月 C V S 流通センター(現 C V S 営業所)開設。
- 1996年12月 ねりま流通センター開設。
- 1999年8月 (株)積文館書店を子会社化。
- 2002年4月 他取次と返品協業会社、出版共同流通(株)を設立。資本金100百万円にて発足。
- 2003年7月 (株)リプロを子会社化。
- 2006年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)とT S U T A Y A 向け商物流通事業を統合し、(株)M P D を会社分割により設立。資本金10百万円にて発足。
- 2006年7月 (株)M P D を存続会社として、日本メディアリンク(株)及び日本ソフトサービス(株)の3社を合併。
- 2007年11月 (株)いまじん(現 (株)いまじん白揚)を関連会社化(2014年5月 子会社化)。
- 2009年4月 日販運輸(株)を存続会社として、日販製函(株)及びトライネットエンタテインメント(株)の3社を合併。商号を日販物流サービス(株)に変更。
- 2013年9月 万田商事(株)を子会社化。
- 2014年1月 (株)ダルトンを子会社化。
- 2014年10月 (株)プラスメディアコーポレーションを子会社化。
- 2015年11月 (株)あゆみB o o k s を子会社化。
- 2016年1月 (株)Y ・ s p a c e 設立。資本金100百万円にて発足。
- 2016年7月 (株)クリエイターズギルド(2017年4月連結範囲除外)が新設分割により(株)ファンギルドを設立。資本金50百万円にて発足。
- 2016年10月 (株)文教堂グループホールディングスを関連会社化。
- 2017年4月 (株)プラスメディアコーポレーションを存続会社として(株)すばる・(株)M e L T S を吸収合併し、商号をプラス(株)に変更。
- 2017年4月 (株)A S H I K A R I を新設分割にて設立。資本金10百万円にて発足。
- 2017年10月 グループ書店を統括する中間持株会社として(株)B S M 社(2015年4月設立)をN I C リテールズ(株)に商号変更。
- 2017年12月 王子流通センターとweb-Bookセンター(2000年6月開設)を統合。
- 2018年1月 (株)東武ブックス(2018年4月(株)クロス・ポイントに商号変更)を子会社化。
- 2018年2月 中三エス・ティ(株)を子会社化。
- 2018年6月 そら植物園(株)と合併で日本緑化企画(株)を設立。資本金50百万円にて発足。
- 2018年9月 万田商事(株)を存続会社とし、(株)リプロ、(株)あゆみB o o k s を吸収合併、(株)リプロプラスに商号変更。
- 2019年4月 (株)日本出版販売準備会社を設立。資本金100百万円にて発足。
- 2019年10月 当社の商号を日販グループホールディングス(株)に変更。また(株)日本出版販売準備会社を日本出版販売(株)に商号変更。
- 2020年4月 日販セグモ(株)を設立。資本金100百万円にて発足。日本出版販売(株)よりエンタメ事業を承継。
- 2020年4月 お茶の水商事(株)を、日販ビジネスパートナーズ(株)に商号変更。

3【事業の内容】

当社及び関係会社(子会社40社及び関連会社7社)は、出版物等販売事業、不動産事業等を展開しております。
主な事業の内容及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

(1)出版物等販売事業

子会社34社、関連会社6社により構成されており、週刊誌、月刊誌、単行本から専門学術書、教科書、洋書等の出版物及び学校教材用品、視聴覚機器、事務機器、映像及び音声ソフト等を取り扱い、国内及び国外の取引先、一般顧客に供給しております。また、出版物等の輸送、保管及び仕分等も行っております。

(主要な会社)

日本出版販売(株)、(株)M P D

(2)不動産事業

当社及び子会社1社により構成されており、主として保有不動産の賃貸及び管理を行っております。

(主要な会社)

日販グループホールディングス(株)、(株)蓮田ロジスティクス

(3)コンテンツ事業

子会社1社及び関連会社1社により構成されており、電子コンテンツの制作事業を行っております。

(主要な会社)

(株)ファンギルド

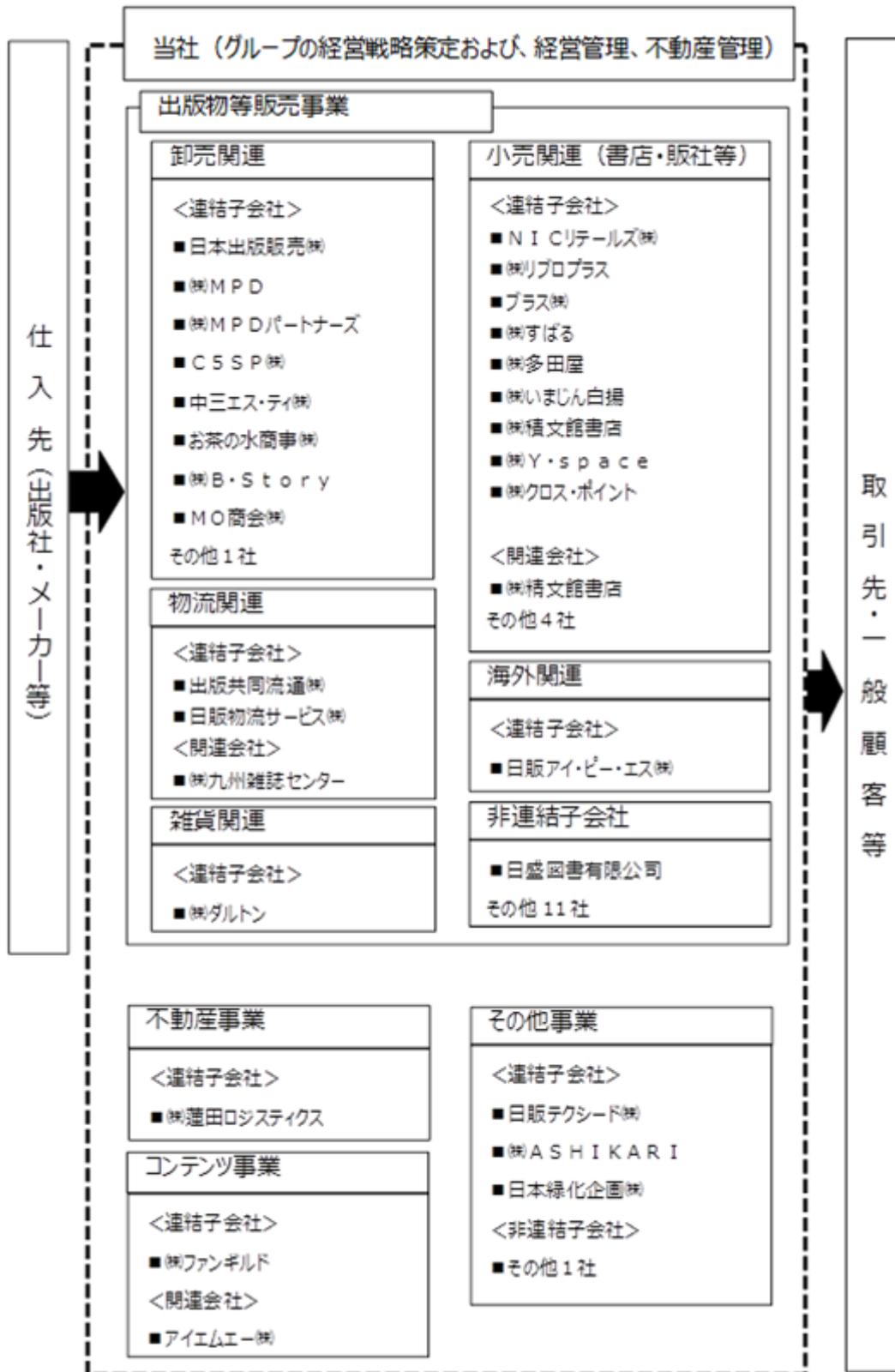
(4)その他事業

子会社4社により構成されており、情報システム事業等を行っております。

(主要な会社)

日販テクシード(株)、(株)A S H I K A R I

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本出版販売㈱	東京都千代田区	100	書籍・雑誌・文具等 の卸売等	100.0	役員の兼任 5名 経営管理契約を締結 当社が債務保証を行っている
㈱MPD	東京都千代田区	100	DVD・CD・書 籍・雑誌等の卸売等	51.0	役員の兼任 3名
㈱MPDパートナーズ	東京都渋谷区	3	DVD等のレンタル 等	100.0 (100.0)	当社子会社が債務保証を行ってい る
C5SP㈱	東京都千代田区	100	文具及び雑貨類の入 出荷管理	80.4 (80.4)	
出版共同流通㈱	東京都千代田区	100	書籍・雑誌等の返品 処理等	71.4 (71.4)	役員の兼任 1名
日販物流サービス㈱	東京都千代田区	90	一般貨物輸送、保 管、管理梱包業務、 包装資材の製造並び に販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
中三エス・ティ㈱	東京都台東区	100	文具及び玩具類の卸 売	90.0 (90.0)	役員の兼任 2名 資金の貸付あり
お茶の水商事㈱	東京都千代田区	82	書店用備品・消耗品 の販売及び清掃、警 備等	100.0	役員の兼任 1名
㈱マクス	東京都千代田区	3	学習参考書の販売促 進及び販売等	100.0 (100.0)	
㈱B・Story	仙台市青葉区	100	出版物及び文具・雑 貨、DVD・CD等 の販売等	100.0 (100.0)	資金の貸付あり
MO商会㈱	東京都立川市	100	出版物及び文具・雑 貨の販売、DVD・ CD等のレンタル及 び販売等	100.0	役員の兼任 1名 資金の貸付あり
NICリテールズ㈱	東京都千代田区	100	㈱リプロプラスほか 計8社の中間持株会 社	100.0	役員の兼任 5名 経営管理契約を締結 資金の貸付あり
㈱リプロプラス	東京都立川市	100	出版物及び文具・雑 貨、DVD・CD等 の販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 資金の貸付あり
プラス㈱	東京都千代田区	100	出版物及び文具・雑 貨の販売、DVD・ CD等のレンタル及 び販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 資金の貸付あり
㈱すばる	千葉県鎌ヶ谷市	10	図書の整理等の図書 館業務の代行	100.0 (100.0)	
㈱多田屋	千葉県東金市	10	出版物及び文具・雑 貨等の販売等	100.0 (100.0)	
㈱いまじん白揚	愛知県春日井市	100	出版物及び文具・雑 貨の販売、DVD・ CD等のレンタル及 び販売等	61.0 (61.0)	役員の兼任 2名 資金の貸付あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)積文館書店	福岡市中央区	10	出版物及び文具・雑貨の販売、DVD・CD等のレンタル及び販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 資金の貸付あり
(株)Y・space	東京都千代田区	100	出版物及び文具・雑貨、DVD・CD等の販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 資金の貸付あり
(株)クロス・ポイント	東京都豊島区	35	出版物及び文具・雑貨、DVD・CD等の販売等	68.3 (68.3)	役員の兼任 1名 資金の貸付あり
日販アイ・ピー・エス(株)	東京都千代田区	100	海外向け生活支援サービス事業、輸出・輸入卸売事業、出版流通代行事業等	100.0	役員の兼任 4名 経営管理契約を締結
(株)ダルトン	静岡県葵区	10	雑貨等の企画、製作、輸入、卸売及び小売の運営	93.7	役員の兼任 4名 経営管理契約を締結
(株)ファンギルド	東京都千代田区	50	デジタルコンテンツ等の企画、制作	71.1	役員の兼任 6名 経営管理契約を締結
(株)蓮田ロジスティクス	埼玉県蓮田市	1	不動産賃貸業	100.0	役員の兼任 3名 資金の貸付あり
日販テクシード(株)	東京都千代田区	100	ソフトウェアの開発、コンピュータ機器の販売等	100.0	役員の兼任 4名 経営管理契約を締結
(株)ASHIKARI	東京都千代田区	62	宿泊施設の運営等	100.0	役員の兼任 3名 資金の貸付あり
日本緑化企画(株)	東京都千代田区	73	植物の生産、販売、賃貸、園芸店の経営等	50.7	役員の兼任 3名 資金の貸付あり
(持分法適用関連会社)					
(株)精文館書店	愛知県豊橋市	100	出版物及び文具・雑貨の販売、DVD・CD等のレンタル及び販売等	49.7 (49.7)	役員の兼任 1名
(株)啓文社エンタープライズ	広島県尾道市	50	出版物及び文具・雑貨の販売、DVD・CD等のレンタル及び販売等	34.1 (34.1)	
(株)文教堂グループホールディングス	川崎市高津区	50	出版物及び文具・雑貨の販売、DVD・CD等のレンタル及び販売等	28.1	役員の兼任 2名
アイエムエー(株)	東京都千代田区	10	デジタルコンテンツ等の企画、制作	20.0 (10.0)	

- (注) 1 ㈱文教堂グループホールディングスは、有価証券報告書提出会社であります。
- 2 日本出版販売㈱、および㈱M P Dは、特定子会社に該当しております。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)であります。
- 4 当社は、持株会社体制への移行のため、2019年4月1日に完全子会社である㈱日本出版販売準備会社を設立いたしました。2019年10月1日に同社は日本出版販売㈱に、当社は日販グループホールディングス㈱に、それぞれ商号変更しております。またこれにより、当社が保有する出版共同流通㈱、日販物流サービス㈱、中三エス・ティ㈱、㈱マクス、㈱B・Story、㈱精文館書店、㈱啓文社エンタープライズの各社の全株式を、日本出版販売㈱に承継させております。
- 5 ㈱M P Dは、2019年9月15日に480百万円の無償減資を行っております。
- 6 当社は、前事業年度において非連結子会社であったC 5 S P㈱を、重要性が増したことにより当事業年度より連結の範囲に含めております。また同社は、2019年5月31日に㈱M P Dを割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。これにより、同社の資本金は100百万円となり、㈱M P Dの同社に対する議決権比率は80.4%になりました。
- 7 日本出版販売㈱は、2020年3月31日に中三エス・ティ㈱の株式を追加取得いたしました。これにより、同社の中三エス・ティ㈱に対する議決権比率は90.0%になりました。
- 8 お茶の水商事㈱は、2020年3月1日に日本出版販売㈱に、事業の一部を吸収分割により承継させました。また同社は2020年4月1日に日販ビジネスパートナーズ㈱に商号変更いたしました。
- 9 ㈱マクスは、2019年12月31日をもって事業を終了しております。また2020年3月30日に7百万円の無償減資を行っております。
- 10 日販コンピュータテクノロジー㈱は、2019年10月1日に日販テクシード㈱に商号変更いたしました。
- 11 ㈱A S H I K A R Iは、2020年3月30日に当社を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。これにより、同社の資本金は62百万円となりました。
- 12 日本緑化企画㈱は、2019年10月15日に当社及び㈱T S U T A Y Aを割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。これにより当社の同社に対する議決権比率は50.7%になりました。
- 13 当社は、2019年12月2日に㈱文教堂グループホールディングスの種類株式を追加取得いたしました。
- 14 当社は、2019年4月15日にニューコ・ワン㈱の全株式を譲渡し、上記の持分法適用関連会社から除いております。
- 15 当社は、2020年4月1日に日販セグモ㈱を設立いたしました。
- 16 日本出版販売㈱については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報(連結会社間の内部取引・債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

売上高	213,674百万円
経常利益	44百万円
当期純利益	288百万円
純資産額	18,453百万円
総資産額	185,977百万円

- 17 ㈱M P Dについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報(連結会社間の内部取引・債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

売上高	157,228百万円
経常利益	202百万円
当期純利益	114百万円
純資産額	6,574百万円
総資産額	25,020百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2020年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
出版物等販売事業	2,402	(5,636)
不動産事業	6	(1)
コンテンツ事業	23	(19)
報告セグメント計	2,431	(5,656)
その他事業	220	(58)
全社(共通)	5	(-)
合計	2,656	(5,714)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員の年間平均雇用人員には派遣社員を含めております。
 4 全社(共通)と記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(2020年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5(-)	43.6	20.6	7,956,481

事業部門の名称	従業員数(名)	
全社(共通)	5	(-)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)と記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 5 従業員数が前事業年度末に比べて1,340名減少しておりますが、これは当社が持株会社体制へ移行したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておりません。連結子会社については、一部で労働組合が組織されております。労使関係は良好で、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)経営方針、経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2019年10月1日に日販グループホールディングス株式会社を親会社とした持株会社体制に移行しました。それにより目指すのは、グループの本業である取次事業の改革に専念し本業を復活させることと、成長事業を強化し、グループとしてさらに拡大していくことです。当社グループは持株会社体制のもと、「独立と連携」をキーワードに、グループ各社がそれぞれに事業を拡大し、利益を生み出しています。今後もグループ経営としての成長を目指してまいります。

「本業の復活」に向けた取り組みとして、店頭活性化施策である「書店祭」を年2回開催し、全国約1,000店舗の書店にご参加いただきました。参加店の期間中の店頭売上前年比は不参加店と比較して0.7ポイント高い結果となりました。また市場で需要拡大が予想されるテーマの展開にも取り組み、新たに「こどもプログラミング本大賞」を創設しました。受賞作品は各種メディアでも話題となりました。

書店のマージン改善の取り組みとして、既存の施策に加え、出版社とともに低返品・高利幅スキームの構築に着手しました。書店による新刊事前申し込み、店頭での優先販売により返品率を大幅改善し、書店様の粗利改善に繋げる取り組みです。また過去のヒット作の売上を再燃させる「ReB T(リポート)」を展開し、出版社の売上拡大、書店のマージン改善に繋がっています。

新たな顧客体験の創出の取り組みとしては、本と出会うための本屋「文喫」が、「グッドフォーカス賞[新ビジネスデザイン]」を受賞、「本を選ぶ豊かな時間」や「本との偶然の出会い」を演出する空間として高い評価をいただいております。また「家族のためのこれからの本屋」のモデル構築を目指し、「BOOK PARK miyokka!?(ブックパークミヨッカ)」を2019年11月にオープンしました。

なお、当連結会計年度において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

最大の経営課題は、本業である取次事業が営業赤字であることです。

その原因は、利益の源泉であった雑誌の売上低下に歯止めが掛からないことと、運賃効率の急激な悪化であります。

運賃は、全産業にわたって起こっている単価の高騰に加え、出版業界においては、物流量が減少していることにより、近年著しく輸配送効率が悪化しております。各運送会社からは運賃の値上げ要請が相次ぎ、出版輸配送網を維持するためには、それに対応せざるを得ない状況にあります。流通コストやITコストなどのリサイズにより、固定費の削減に努めましたが、運賃値上げによる負担は非常に重く、取次事業は赤字となっております。

このような状況の中、当社グループは「本業の復活」を目指し下記の施策に取り組んでまいります。

(取次としての自助努力の継続と出版社との協議)

物流コストについては、急激な業量減少に合わせたリサイズを行います。大量送品を前提としたFA設備や物流拠点を見直すことで、業量に見合った物流に最適化してまいります。

具体的には、書籍注文送品の工程見直し及び雑誌発送拠点の統合を順次実行いたします。

さらに、2020年中を目標に、(株)トーハンの雑誌返品処理業務の協業を出版共同流通(株)の蓮田センターで開始します。その他の物流業務の協業は引き続き両社で検討を続けてまいります。

また、出版輸配送網を維持していくために、出版社と条件の見直しや物流コストの一部負担に関する協議も行ってあり、既に多くの出版社にご協力いただいております。しかしながら運賃値上げによる影響を埋めるには程遠い状況であり、業界全体のコストアップに対する施策として引き続き協議を進めてまいります。

(出版流通改革)

今後も、物流コストは、社会情勢の変化を受けながら、さらに上昇することが予測されます。出版社との協議は引き続き行ってまいります。これはあくまで、目下の問題解決に過ぎません。今後も、出版物を作り、届け、売り続けるためには、外部環境によるコストアップは、業界全体の共通課題であることを認識し、抜本的な問題解決に取り組む必要があります。

当社グループはこれを「出版流通改革」と呼び、業界三者で持続可能な流通体制を構築し効率化を図ること、すなわち、サプライチェーン改革による流通コストの削減を目指します。それを実現するため、「配送頻度削減」、「余裕のあるリードタイム」、「業量平準化」のテーマに取り組んでまいります。

そしてさらにその先では、業界三者それぞれがビジネスとして成立する取引構造につくり変えることも目指してまいります。

出版流通改革を実現するためには、サプライチェーン全体の課題やコストを整理し、出版社・書店・取次の業界三者でその事実を共有して同じ目線を持つことが重要です。

その上で、流通コストの負担配分やその責任所在を明確にし、協議を通じて、長期的に持続可能な出版流通に再構築してまいります。

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大と、それに伴う緊急事態宣言の発令により、当社グループ書店及び取引先につきまして、営業時間の短縮や休業が発生いたしました。また、エンタメ事業におきましても、検定やイベントの中止などを余儀なくされました。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 再販制度(再販売価格維持制度)について

当社グループの主要な取扱商品であります出版物は、再販制度の対象商品となっております。当面、再販制度は維持されることとなっておりますが、再販制度の見直し・撤廃が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) メディア、流通形態及び輸配送構造の変化

当社グループは活字メディアとしての出版物、音楽・映像メディアとしてのCD・DVDなどパッケージ商品の流通を主な業務としております。これらのメディアは、電子書籍やネット配信の普及などにより、メディア並びに流通形態が大きく変化する可能性があります。また、物流業界の労働力不足等に起因する輸配送構造の変化に伴う物流コスト上昇に多大な影響を受けます。当社グループとしましても、変化するメディアや流通形態及び輸配送構造の変化への対応を推進してまいります。予想を超える変化があった場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム障害

当社グループは、各種SAシステムをはじめ、物流機能や商流機能として各種コンピュータシステムを稼働させております。これらシステムを円滑に運用稼働させるため、通常想定される対応策を実施しております。しかしながら、外部からの不正アクセスや大震災の発生など、事故・災害等の不測の事態により稼働不能となった場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報関連

当社グループは各種個人情報を取り扱っており、従来より適正な管理に努めてまいりました。2005年4月の「個人情報の保護に関する法律」施行に伴い、社内における管理体制の整備、従業員への啓発活動などを行い、個人情報の保護の徹底に取り組んでおります。また、2020年6月に公布された「個人情報保護に関する法律等の一部を改正する法律」の施行までに必要な措置を講じてまいります。個人情報の管理には万全を期しておりますが、仮に個人情報が流出した場合、社会的信用の失墜や損害賠償など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等に関連するリスク

地震、台風、洪水、津波等の自然災害、伝染病の大流行、火災、停電等が発生した場合、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいては、BCP(事業継続計画)の策定、安否確認システムの導入、防災訓練、必要物資の備蓄などの対策を講じていますが、自然災害等が発生した場合には、建物設備の損壊、また商品仕入や配送など事業活動の中断により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク

当社グループは、テレワークや時差出勤の積極的な活用等、従業員の安全と健康を最優先に考えた感染防止を徹底するとともに、企業活動の本格的な再開を両立させていくことに取り組んでおります。また、今回の新型コロナウイルス問題により加速する社会変化を改革の機会と捉え、新しい仕事の設計を進めております。仮に感染症の影響が長期化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復傾向が続いておりますが、消費税率の引き上げや自然災害による消費マインドの低下、中国経済の減速、新型コロナウイルス感染拡大などにより、先行き不透明な状況が続いております。出版業界におきましては、雑誌はコミックス（単行本）の伸長で減少幅が縮小しましたが、2019年の販売金額は対前年4.3%減の1兆2,360億円と、縮小傾向が依然続いております。

このような状況の中、当社グループは、2019年10月1日に日販グループホールディングス(株)を親会社とした持株会社体制に移行しました。中期経営計画「Build NIPPAN group 2.0」の基本方針である「本業の復活」に向け、持株会社体制への移行によって、本業である取次事業の改革に専念するとともに、もう一つの基本方針である「本業を支える事業を成長させる」ための諸施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は5,159億円（前年同期比5.5%減）、298億円の減収となりました。売上原価は4,472億円（前年同期比5.9%減）、281億円減少し、売上総利益は686億円（前年同期比2.4%減）、16億円の減益という結果となりました。

販売費及び一般管理費は、661億円（前年同期比4.5%減）となりました。

この結果、営業利益は24億円（前年同期比141.0%増）、経常利益は24億円（前年同期比125.2%増）となりました。特別損益については、固定資産売却益1億円、関係会社株式評価損4億円、事業再編損3億円、減損損失2億円等を計上しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は7億円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2億円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

a. 出版物等販売事業

当セグメントの売上高は5,103億円（前年同期比5.6%減）、営業利益は2億円（前年同期は営業損失5億円）と黒字転換しました。

卸売関連は雑誌、書籍の大幅減収や運賃効率の悪化に対し、文具雑貨の取引店舗数拡大による増収や、荷造費の圧縮、拠点再編等の固定費削減により営業赤字幅を大きく削減しました。しかしながら依然として営業赤字は続いております。

小売関連においても、全体で減収となりましたが、経費面では本部コスト削減を進めたほか、不採算店の撤退による赤字削減、家賃削減等の固定費圧縮により営業黒字へ転換しました。

b. 不動産事業

当セグメントの売上高は26億円（前年同期比2.4%増）、営業利益は11億円（前年同期比8.0%増）となりました。新お茶の水ビルディングの外部テナント誘致の継続により、ほぼ満床を維持したことが奏功しました。

また、連結子会社の(株)蓮田ロジスティクスは倉庫事業から借地事業へ転換したことにより増収増益となりました。

c. コンテンツ事業

当セグメントの売上高は17億円（前年同期比24.0%増）、営業利益は5億円（前年同期比11.2%増）となりました。全てのレーベルが好調で売上を大きく伸ばしました。またアジアを中心とした海外販売の売上も伸長し、増収増益となりました。

d. その他事業

その他事業では情報システム事業等により、売上高48億円（前年同期比12.9%増）、営業損失は12百万円（前年同期は営業利益23百万円）となりました。

日販テクシード(株)は、外販事業において大手企業との取引や、医療機関の大型案件を獲得しました。

(株)ASHIKARIは、ブックホテル「箱根本箱」が順調に稼働しております。

日本緑化企画(株)は、商業施設やオフィス等を中心に造園の設計・施工、グリーンレンタル等のサービス展開拡大に取り組んでおります。

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
出版物等販売事業(百万円)	510,342	94.4
不動産事業(百万円)	2,251	105.4
コンテンツ事業(百万円)	1,715	123.2
報告セグメント計(百万円)	514,310	94.5
その他事業(百万円)	1,753	119.4
調整額(百万円)	140	-
合計(百万円)	515,922	94.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による財政状態等の状況に関する認識及び分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っておりますが、これらの見積りは不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

尚、連結会計年度末日における新型コロナウイルス感染症の影響を減損や繰延税金資産の回収可能性等の見積もりにおいて勘案しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は437億円となり、前連結会計年度末に比べて83億円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は57億円(前年同期は81億円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益13億円に売上債権の減少等による資金の増加分と仕入債務の減少等による資金の減少分を加減した結果であります。また、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、決済処理の一部が当連結会計年度に行われています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は37億円(前年同期は55億円の使用)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得や有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は10億円(前年同期は1億円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入れによる資金の増加と長期借入金の返済による資金の減少を加減した結果であります。

資金需要

当社グループの事業活動において運転資金需要の主なものは、出版物等販売事業における商品仕入代金の他、輸配送等に係る営業販売費や、各事業における一般管理費等であります。

また、設備資金需要としては、新規事業投資、物流拠点の維持管理や新規出店のための有形固定資産投資他、業務効率化のためのシステム投資等であります。

財務政策

当社グループの主要業務である出版物等販売事業に係る商品仕入代金や輸配送に係る支払資金に関しては、自己資金または、金融機関からの借入を資金の流動性の源泉としております。

また、金融機関には十分な借入枠を有しており、当社グループの事業活動に必要な運転、設備資金の調達は今後も十分可能であると考えております。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年5月27日開催の取締役会におきまして、持株会社体制への移行に伴い、2019年10月1日を効力発生日として、子会社管理及び不動産管理を除く当社が営む全ての事業を2019年4月1日付で設立した当社の完全子会社である(株)日本出版販売準備会社(以下「分割準備会社」といいます。)に承継させること(以下「本件分割」といいます。)を決定し、同日、分割準備会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。なお、2019年10月1日付けで、当社は「日販グループホールディングス(株)」に、分割準備会社は「日本出版販売(株)」に、それぞれ商号変更いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、維持、補修を中心に設備投資を実施しました。

なお、これによる営業能力に重要な影響を及ぼす事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	不動産事業	事務所	4,413	20	16,908 (5)	-	174	21,515	5 (-)
王子流通センター (東京都北区)	出版物等販売事業	流通センター	2,253	-	6,894 (22)	-	-	9,148	- (-)
ねりま流通センター (東京都練馬区)	出版物等販売事業	流通センター	1,208	-	2,727 (14)	-	-	3,935	- (-)
所沢流通センター (埼玉県所沢市)	出版物等販売事業	流通センター	674	-	1,326 (18)	-	-	2,000	- (-)
東北ビル (仙台市青葉区)	不動産事業	事務所	652	38	262 (0)	-	0	953	- (-)
名古屋ビル (名古屋市北区)	不動産事業	事務所	1,472	0	680 (2)	-	3	2,156	- (-)
大阪ビル (大阪市北区)	不動産事業	事務所	415	0	1,119 (0)	-	17	1,552	- (-)

(2)国内子会社

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
日本出版販売㈱	東京都 千代田区	出版物等販売 事業	事務所 作業所 ほか	160	580	- (-)	59	252	1,053	1,149 (221)
日販物流サービス㈱	東京都 千代田区	出版物等販売 事業	事務所 作業所 ほか	153	63	440 (1)	26	7	692	94 (72)
㈱蓮田ロジスティクス	埼玉県 蓮田市	不動産事業	事務所 作業所 ほか	-	-	1,506 (51)	-	-	1,506	- (-)
㈱ダルトン	静岡市 葵区	出版物等販売 事業	事務所 事業所 ほか	681	1	911 (4)	1	8	1,603	65 (85)
㈱積文館書店	福岡市 中央区	出版物等販売 事業	店舗 ほか	719	0	169 (2)	-	142	1,032	143 (608)
㈱いまじん白揚	愛知県 春日井市	出版物等販売 事業	店舗 ほか	729	-	212 (1)	-	98	1,039	92 (674)

(注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品であります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 臨時従業員の年間平均雇用人員には派遣社員を含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年8月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	同左	非上場及び非登録	単元株式数1,000株
計	60,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1980年2月21日(注)	20,000,000	60,000,000	1,000	3,000	-	17

(注) 有償株主割当比率 1対0.5

発行価格及び資本組入額 50円

(5)【所有者別状況】

(2020年6月15日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	10	-	315	-	-	1,458	1,783	-
所有株式数 (単元)	-	3,913	-	35,344	-	-	20,088	59,345	655,000
所有株式数 の割合(%)	-	6.59	-	59.56	-	-	33.85	100.00	-

(注) 自己株式5,054,474株は、「個人その他」に5,054単元及び「単元未満株式の状況」に474株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2020年 6月15日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽 2 - 12 - 21	3,480,000	6.33
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋 2 - 3 - 1	3,447,000	6.27
日販グループ従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台 4 - 3	2,199,500	4.00
株式会社光文社	東京都文京区音羽 1 - 16 - 6	1,620,000	2.95
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町 3 - 23	1,320,000	2.40
株式会社秋田書店	東京都千代田区飯田橋 2 - 10 - 8	1,290,000	2.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	1,225,000	2.23
株式会社 K A D O K A W A	東京都千代田区富士見 2 - 13 - 3	1,169,500	2.13
株式会社鳥屋書店	東京都渋谷区南平台町 16 - 17	1,083,000	1.97
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町 55	1,050,000	1.91
計	-	17,884,000	32.55

(注) 持株比率は、自己株式(5,054,474株)を控除した発行済株式の総数に対する割合です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2020年 6月15日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,054,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,291,000	54,291	-
単元未満株式	普通株式 655,000	-	-
発行済株式総数	60,000,000	-	-
総株主の議決権	-	54,291	-

【自己株式等】

(2020年 6月15日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日販グループホールディングス 株式会社	東京都千代田区 神田駿河台 4 - 3	5,054,000	-	5,054,000	8.42
計	-	5,054,000	-	5,054,000	8.42

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,400	10,805,400
当期間における取得自己株式	7,084	3,138,212

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,052,240	-	5,059,324	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への持続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と認識するとともに、将来の持続的な成長に必要な経営基盤の強化も重要な経営課題と考えております。そのため、内部留保を確保しつつ、財政状態、経営成績並びに経営全般を総合的に判断して利益配当を行っていく方針であります。この方針のもと、株主の皆様への利益還元については、安定した配当を継続したうえで、総還元性向を目安として、自己株式の取得による株主還元を適宜行ってまいります。また、当社は、定款において配当基準日は毎年3月31日として、剰余金の配当等を取締役会決議により行う旨を定めております。

当期の期末配当金につきましては、2020年5月25日開催の取締役会にて決議いたしました。当社普通株式1株につき6円、期末配当の効力発生日(期末配当の支払開始日)を2020年6月30日として実施しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2020年5月25日 取締役会決議	329	6

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、持株会社である当社のもとに事業を展開する事業子会社を置く体制をとっております。当社は、あらゆるステークホルダーの信頼を得ながら、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現する為、経営の透明性及び健全性の確保及びコンプライアンス遵守することが重要と考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、各取締役の相互の監督機能と監査役による取締役の職務執行の監査を通じて取締役の業務執行の適法性を確保しています。

取締役会は取締役7名（うち社外取締役2名）で構成されており、法令、定款及び社内規定に定める取締役会決議事項の決定及び職務執行の監督等をしております。取締役会は原則毎月1回開催し、必要に応じて臨時招集できる体制となっております。

また、当社では2018年4月より意思決定及び監査機能と業務執行機能を分離し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、経営効率化を一層進めるため執行役員制度を導入しております。

内部統制システムの整備状況

当社は、業務の有効性及び効率性、財務諸表の信頼性の確保、法令等の遵守並びに資産の保全を目的として会社法及び会社法施行規則の規程に従い、2006年5月に「内部統制システム整備の基本方針」を定め、その後2015年9月に「内部統制システムの基本方針」として改定を行いました。2019年10月に行った同基本方針の改定は、当社の事業持株会社化を受けたマネジメント体制の変更を反映したものであり、新たな基本方針に基づき内部統制システムの整備・運用を行っております。

a 日販グループの取締役等及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- () 日販グループは、法令遵守を経営の最重要課題の一つと位置付け、当社の取締役を委員長として、日販グループの取締役を含む委員で構成する内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は、コンプライアンス関連規程の整備、教育研修を行い、グループ全体のコンプライアンスに対する取り組みを推進する。また、内部統制委員会の委員長は、重要な事項について取締役会に報告する。
- () 日販グループは、業務執行部門から独立した監査室を設置する。監査室は「グループ内部監査規程」に基づき、日販グループの業務遂行、コンプライアンスの状況等を監査し、その結果を当社のグループ経営会議に報告する。
- () 日販グループは、「内部通報処理に関する規程」に基づき、コンプライアンス上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供する手段として、内部通報窓口を設置する。
- () 日販グループは、社会秩序及び健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して、警察等の外部専門機関と連携し、断固とした姿勢で組織的に対応する。
- () 当社の取締役会は、法令、定款及び取締役会規程等に則り、グループ経営に関する重要事項を決定するとともに、日販グループの取締役の職務執行を監督する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- () 当社は、「文書管理規程」に基づき、取締役の職務執行に係る情報、並びに財務及びリスク、コンプライアンスに関する文書を、定められた期間保存し管理する。
- () 当社は、取締役又は監査役が、その職務上必要あるときは、直ちに上記文書等を閲覧できる保存管理体制とする。

c 日販グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- () 内部統制委員会は、「リスク管理規程」に基づき、重要リスクの評価、予防体制の整備、教育研修を行い、グループ全体のリスク管理の施策を推進する。また、有事の際の情報伝達と緊急対応の体制を整備する。
- () 監査室は、リスク管理状況を監査し、その結果を当社のグループ経営会議に報告し、内部統制委員会の委員長は重要な事項について当社の取締役会に報告する。

d 日販グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- () 日販グループの取締役会は、「取締役会規程」に基づき、経営計画策定のほか重要な意思決定を行い、取締役及び従業員が共有する全社的目標を定める。
- () 日販グループの担当取締役は、目標達成に向けて具体的な施策及び業務遂行体制を決定する。
- () 日販グループの取締役会は、月次の業績をレビューし、改善を促すことにより、目標達成の実効性を高め、全社的な業務の効率化を実現する。
- () 当社の取締役会は、グループ経営会議を設置する。グループ経営会議は、グループ経営の方針及びグループ全体の重要事項を協議する。また、取締役会の委嘱を受けた事項を決議する。

e 日販グループにおける業務の適正を確保するための体制

- () 当社は、日販グループの事業を統括する持株会社として、日販グループの経営理念に基づき、子会社と経営管理契約を締結するなどにより、子会社の経営管理を行う。
- () 日販グループの経営戦略や事業計画に影響を与える経営上の重要事項について、「子会社管理規程」に基づき子会社から当社への承認申請・報告を行う事項を定める。
- () 日販グループとしての統括機能を強化するため、日販グループの取締役を含む委員で構成するグループガバナンス委員会を設置し、ITインフラ投資の適正判断、人事制度等についてグループ各社との調整を行う。
- () グループ統制の枠組みを定める各種グループ基本方針を策定し、子会社に周知するとともに遵守を求める。また、子会社に事業実態に応じて規程を策定させるなど、これに基づく体制の整備を推進する。
- () 当社の取締役又は執行役員が重要な子会社の取締役を兼ね、担当する子会社の業務執行を監督する。
- () 当社の監査役及び取締役又は従業員が重要な子会社の監査役を兼ねる。
- () 子会社の監査役は、監査の計画及び結果を当社の取締役、監査役及び監査室に報告する。

f 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- () 当社は、監査役職務を補助する従業員（以下「監査役スタッフ」）として適切な人材を配置する。
- () 監査役スタッフは、監査役スタッフ業務に関しては取締役の指揮命令に服さないものとし、その業務に関する人事考課は監査役が行なう。

g 日販グループの取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制並びに当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- () 日販グループの取締役及び従業員は、当社の監査役に対して、会社経営及び事業運営上の重要事項、並びに業務執行及び内部監査の状況を報告する。また、法令に違反する恐れのある事実、日販グループに著しい損害を与える恐れのある事実を発見した時は、速やかに報告する。
- () 日販グループの取締役及び従業員は、当社の監査役から業務執行及び内部監査に関する事項の報告を求められた時は、速やかに報告する。
- () 日販グループの取締役及び従業員に対し、上記各号に係る報告をしたことを理由として、不利な取扱いを行うことを禁止する。

h 当社の監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- () 代表取締役及び監査役は、定期的な会合を開催する。
- () 当社は、監査役が必要と認めた場合に専門の弁護士・会計士との連携を図れる環境を整備し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。
- () 監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等を要求したときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- () 監査役は日販グループの取締役会その他の重要な会議に出席し、重要事項の審議ないし報告状況を直接認識し、必要に応じて意見を述べるができる体制とする。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、不測の事態に迅速に対応するため、リスク管理に係る規程等を整備するとともにリスク管理業務をより充実させていくために、「内部統制委員会」を設けております。「内部統制委員会」では、リスクの未然防止の仕組みを内部統制システムに組み込みながら、リスクマネジメントの更なる向上を図っております。

取締役の定数並びに選任

当社の取締役は5名以上とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬

当社の取締役に対する年間報酬総額は213百万円（うち社外取締役18百万円）、監査役に対する年間報酬総額は29百万円（うち社外監査役12百万円）であります。

（注）報酬等の額には取締役賞与15百万円及び事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した44百万円を含んでおります。

また上記のほか、2019年6月26日開催の第71回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 3名 202百万円、退任監査役 1名 0百万円

(2) 【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	平 林 彰	1957年10月9日生	1981年3月 2006年6月 2009年4月 2010年4月 2012年4月 2012年6月 2013年4月 2018年4月 2018年5月 2020年4月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現任) 社長執行役員就任 ㈱九州雑誌センター代表取締役社長就任 日本出版販売㈱取締役就任(現任)	(注)3	62,000
代表取締役副社長 グループ事業統括	吉 川 英 作	1959年7月16日生	1982年3月 2006年4月 2006年6月 2009年4月 2011年6月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月 2020年4月	当社入社 ㈱MPD代表取締役社長就任 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役副社長就任(現任) 副社長執行役員就任 NICリテールズ㈱取締役会長就任(現任) 日本出版販売㈱取締役会長就任(現任)	(注)3	43,000
専務取締役 グループ経営戦略担当	奥 村 景 二	1964年2月12日生	1987年3月 2011年6月 2015年4月 2018年4月 2020年4月 2020年8月	当社入社 取締役就任 ㈱MPD代表取締役社長就任 常務取締役常務執行役員就任 当社執行役員就任(現任) 日本出版販売㈱代表取締役社長就任(現任) 専務取締役(現任)	(注)3	24,000
専務取締役 グループガバナンス担当 グループ財務・人事担当	酒 井 和 彦	1960年12月20日生	1984年3月 2013年6月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月 2019年10月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 専務執行役員就任 取締役専務執行役員就任 専務取締役就任(現任) 日本出版販売㈱専務取締役就任(現任)	(注)3	36,000
取締役 グループIT担当 不動産事業担当	富 樫 建	1976年3月15日生	1999年4月 2016年4月 2018年4月 2019年4月 2019年6月 2019年10月	当社入社 リノベーショングループ部長 執行役員就任(現任)、 ㈱ASHIKARI代表取締役社長就任(現任) 日本緑化企画㈱代表取締役会長就任 取締役執行役員就任 日本緑化企画㈱代表取締役社長就任(現任) 取締役就任(現任) 日本出版販売㈱取締役就任(現任)	(注)3	4,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
社外取締役	増田 宗 昭	1951年 1月20日生	1985年 9月 2005年 6月 2008年 6月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)設立、代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) 同社代表取締役社長兼CEO就任 (現任)	(注) 3	-
社外取締役	野間 省 伸	1969年 1月13日生	1991年 4月 1999年 2月 2003年 2月 2004年 2月 2011年 3月 2014年 6月	(株)三菱銀行入行 (株)講談社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	宮路 敬 久	1962年 1月19日生	1984年 3月 2008年 4月 2012年 6月 2016年 6月	当社入社 経営戦略室長(役員待遇) 取締役就任 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	23,000
社外監査役	真鍋 朝 彦	1963年10月 3日生	1991年10月 2007年 5月 2010年 6月 2010年 7月 2013年 7月 2015年 6月 2017年 6月	太田昭和監査法人入所 新日本有限責任監査法人社員就任 同監査法人退所 税理士法人高野総合会計事務所 パートナー就任 同シニア・パートナー就任 (現任) 当社監査役就任(現任) 出版共同流通(株)監査役就任 (現任)	(注) 5	-
社外監査役	金丸 和 弘	1960年 3月 1日生	1984年 4月 1988年 4月 1988年 4月 1994年11月 2019年 6月	川崎製鐵株式会社入社 弁護士登録(第二東京弁護士会) 森綜合法律事務所(現:森・濱田 松本法律事務所)入所 同パートナー就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						192,000

- (注) 1 取締役のうち増田宗昭氏、野間省伸氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち真鍋朝彦氏、金丸和弘氏は、社外監査役であります。
- 3 2020年 8月19日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間であります。
- 4 2020年 8月19日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間であります。
- 5 2019年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間であります。
- 6 社外取締役である増田宗昭氏はカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)の代表取締役社長であり、当社子会社は同社及び同子会社と商品販売等の取引があります。また、社外取締役である野間省伸氏は(株)講談社代表取締役社長であり、当社子会社は同社と商品仕入等の取引があります。
- 社外監査役である金丸和弘氏は、弁護士法人森・濱田松本法律事務所のパートナーであり、当社は同事務所と顧問契約を締結しております。また、社外監査役である真鍋朝彦氏は、税理士法人高野総合会計事務所のシニア・パートナーであり、当社は同事務所と顧問契約を締結しております。
- 当社は、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準を制定しておりません。なお社外取締役又は社外監査役の独立性については、社外取締役又は社外監査役が一般株主の利益に反しない判断、行動ができる人物であるか実質的な観点から判断すべきであると考えております。
- 社外取締役増田宗昭氏、野間省伸氏は経営者としての豊富な知識と経験に基づき、また社外監査役金丸和弘氏は弁護士として、社外監査役真鍋朝彦氏は公認会計士としての専門的見地から、当社の経営活動の適法性を高めていただくため選任しております。
- 7 当社は、迅速な意思決定と機動的な業務執行を図るため、2018年 4月 1日より執行役員制度を導入しております。現在の執行役員は 9名で、取締役兼務者以外の 8名は以下のとおりであります。

役職名	氏名
執行役員、取次事業責任者、(株)MPD代表取締役社長	長 豊 光
執行役員、小売事業責任者、NICリテールズ(株) 代表取締役社長	露 木 洋 一
執行役員、海外事業責任者、日販アイ・ピー・エス(株) 代表取締役社長	牛 山 修 一
執行役員、雑貨事業責任者、(株)ガルトン 代表取締役社長	佐 藤 弘 志
執行役員、コンテンツ事業責任者、(株)ファンギルド 代表取締役社長	梅 木 読 子
執行役員、エンタメ事業責任者、日販セグモ(株) 代表取締役社長	安 井 邦 好
執行役員、グループ共通化責任者、日販ビジネスパートナーズ(株) 代表取締役社長	西 堀 新 二
執行役員、グループIT責任者、日販テクシード(株) 代表取締役社長	藤 澤 徹

(注) 梅木読子氏の戸籍上の氏名は五味読子であります。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名より構成されています。当事業年度において当社は監査役会を10回開催しており、全ての監査役が全ての監査役会に出席しております。

監査役会における主な検討事項は、監査計画の策定、監査報告書の作成、会計監査人の評価、会計監査人の報酬の同意、内部統制の運用状況等です。

常勤監査役は当社における豊富な業務経験に基づく視点から、社外監査役は専門分野における様々な経験と客観的な視点から、それぞれ監査を行うことにより、経営の健全性を確保しております。

当事業年度の監査計画は、グループ経営再編に伴うグループガバナンスの確立と、事業構造改革に関するコンプライアンスとリスク管理の2点を重点監査テーマとしました。

監査役の活動として、監査役会で決議した監査計画に基づき、取締役会等の重要な会議への出席、取締役他からの職務執行状況の聴取、重要な書類の閲覧、主要な事業所への往査等を通じ、業務執行全般に関する監査を行なっております。また、内部監査部門および会計監査人から監査計画および監査結果並びに会計監査人の品質管理体制の報告を受けております。

内部監査の状況

内部監査については、通常の業務執行部門から独立した7名体制の監査室を代表取締役社長の直轄部署とし、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務執行が適正かつ効率的になされているかを監査しており、その結果については、取締役及び監査役に報告する体制を構築しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1971年以降

c. 業務を執行した公認会計士

定留 尚之
山川 幸康

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士試験合格者等5名、その他14名であります。

e. 会計監査人の選定方針と理由

監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準」を策定し、それに基づき会計監査人の品質管理、独立性、監査実施体制および監査報酬見積額等を総合的に評価して選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役および監査役会による会計監査人の評価

監査役および監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき、会計監査人の品質管理、監査チームの独立性および専門性、監査報酬、監査役等とのコミュニケーション、経営者等との関係、不正リスクへの対応等の項目について個別に確認し、そのうえで会計監査人を総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-	40	-
連結子会社	6	-	9	-
計	37	-	49	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画に基づき、合理的な単価及び日数を勘案して、監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、当事業年度の監査計画内容及び報酬額見積り等の妥当性を検討した結果、会社法第399条第1項の会計監査人の報酬等について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,559	42,784
受取手形及び売掛金	112,902	93,522
有価証券	2,529	1,947
商品及び製品	35,714	33,538
仕掛品	24	22
原材料及び貯蔵品	246	255
その他	6,861	7,957
貸倒引当金	1,183	1,467
流動資産合計	207,656	178,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,746	63,366
減価償却累計額	45,767	46,173
建物及び構築物(純額)	2 17,979	2 17,193
機械装置及び運搬具	7,571	7,739
減価償却累計額	6,711	6,856
機械装置及び運搬具(純額)	859	882
土地	2, 3 35,763	2, 3 35,628
リース資産	1,312	929
減価償却累計額	977	674
リース資産(純額)	334	254
その他	7,376	7,229
減価償却累計額	5,675	5,740
その他(純額)	1,700	1,488
有形固定資産合計	56,638	55,447
無形固定資産		
ソフトウェア	3,418	2,831
のれん	183	47
リース資産	10	0
その他	163	186
無形固定資産合計	3,776	3,065
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 10,996	1, 2 11,651
長期貸付金	338	331
繰延税金資産	3,092	3,599
その他	1, 2 10,183	2 8,972
貸倒引当金	1,118	558
投資その他の資産合計	23,491	23,996
固定資産合計	83,906	82,509
資産合計	291,562	261,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 171,363	139,481
電子記録債務	5 8,187	8,615
短期借入金	2 13,642	2 14,471
1年内償還予定の社債	46	46
リース債務	151	138
未払法人税等	550	675
返品調整引当金	4,489	4,494
賞与引当金	1,158	1,116
役員賞与引当金	19	35
ポイント引当金	6	21
その他	17,068	15,822
流動負債合計	216,685	184,919
固定負債		
社債	2 399	2 353
長期借入金	2 1,551	2 2,723
再評価に係る繰延税金負債	3 7,915	3 7,915
リース債務	240	151
役員退職慰労引当金	640	618
退職給付に係る負債	5,137	5,139
資産除去債務	1,414	1,394
その他	2,050	2,206
固定負債合計	19,351	20,501
負債合計	236,037	205,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	-	-
利益剰余金	35,495	35,761
自己株式	1,826	1,837
株主資本合計	36,668	36,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,144	822
土地再評価差額金	3 12,877	3 12,983
退職給付に係る調整累計額	249	70
その他の包括利益累計額合計	13,772	13,736
非支配株主持分	5,084	4,989
純資産合計	55,525	55,649
負債純資産合計	291,562	261,070

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	545,761	515,922
売上原価	9 475,435	9 447,293
売上総利益	70,326	68,629
販売費及び一般管理費		
販売費	25,484	24,580
一般管理費	43,815	41,574
販売費及び一般管理費合計	1 69,299	1 66,154
営業利益	1,026	2,474
営業外収益		
受取利息	83	89
受取配当金	52	45
受取家賃	48	80
為替差益	37	40
デリバティブ評価益	104	32
雑収入	226	186
営業外収益合計	552	475
営業外費用		
支払利息	88	85
不動産賃貸費用	7	7
持分法による投資損失	319	189
投資有価証券評価損	-	81
雑支出	80	145
営業外費用合計	495	508
経常利益	1,084	2,441
特別利益		
固定資産売却益	2 15	2 155
投資有価証券売却益	405	2
その他	45	16
特別利益合計	466	174
特別損失		
固定資産売却損	3 4	3 4
固定資産除却損	4 130	4 127
関係会社株式売却損	-	2
関係会社株式評価損	-	456
投資有価証券売却損	21	1
投資有価証券評価損	154	22
減損損失	8 156	8 257
事業再編損	6 18	6 335
店舗閉鎖損失	5 42	5 28
企業年金基金脱退損失	7 137	-
その他	42	18
特別損失合計	707	1,253
税金等調整前当期純利益	843	1,362
法人税、住民税及び事業税	785	899
法人税等調整額	294	489
法人税等合計	1,080	409
当期純利益又は当期純損失()	236	953
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	27	171
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	209	781

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	236	953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	319
土地再評価差額金	-	-
退職給付に係る調整額	85	179
その他の包括利益合計	1 258	1 139
包括利益	495	813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	468	639
非支配株主に係る包括利益	26	173

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	-	36,038	1,819	37,218
当期変動額					
剰余金の配当			329		329
親会社株主に帰属する当期純損失()			209		209
自己株式の取得				7	7
土地再評価差額金の取崩					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
連結範囲の変動					-
連結除外に伴う利益剰余金の増減額			6		6
利益剰余金から資本剰余金への振替		9	9		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	542	7	550
当期末残高	3,000	-	35,495	1,826	36,668

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,489	12,877	335	14,031	5,178	56,429
当期変動額						
剰余金の配当						329
親会社株主に帰属する当期純損失()						209
自己株式の取得						7
土地再評価差額金の取崩						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						9
連結範囲の変動						-
連結除外に伴う利益剰余金の増減額						6
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	345	-	85	259	93	353
当期変動額合計	345	-	85	259	93	903
当期末残高	1,144	12,877	249	13,772	5,084	55,525

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	-	35,495	1,826	36,668
当期変動額					
剰余金の配当			329		329
親会社株主に帰属する当期純利益			781		781
自己株式の取得				10	10
土地再評価差額金の取崩			106		106
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		61			61
連結範囲の変動			17		17
連結除外に伴う利益剰余金の増減額					-
利益剰余金から資本剰余金への振替		61	61		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	266	10	255
当期末残高	3,000	-	35,761	1,837	36,923

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,144	12,877	249	13,772	5,084	55,525
当期変動額						
剰余金の配当						329
親会社株主に帰属する当期純利益						781
自己株式の取得						10
土地再評価差額金の取崩						106
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						61
連結範囲の変動						17
連結除外に伴う利益剰余金の増減額						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	321	106	179	36	95	131
当期変動額合計	321	106	179	36	95	124
当期末残高	822	12,983	70	13,736	4,989	55,649

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	843	1,362
減価償却費	4,240	3,887
減損損失	156	257
関係会社株式売却損益(は益)	-	2
関係会社株式評価損	-	456
のれん償却額	282	136
貸倒引当金の増減額(は減少)	306	276
返品調整引当金の増減額(は減少)	35	4
賞与引当金の増減額(は減少)	88	41
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	83	254
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	189	22
受取利息及び受取配当金	135	134
支払利息	88	85
為替差損益(は益)	5	41
持分法による投資損益(は益)	319	189
固定資産売却損益(は益)	11	151
固定資産除却損	130	127
投資有価証券売却損益(は益)	384	1
投資有価証券評価損益(は益)	154	104
売上債権の増減額(は増加)	11,986	19,992
たな卸資産の増減額(は増加)	40	2,169
その他の流動資産の増減額(は増加)	898	1,089
仕入債務の増減額(は減少)	9,118	31,528
その他の流動負債の増減額(は減少)	803	1,000
その他	202	132
小計	8,652	5,124
利息及び配当金の受取額	132	137
利息の支払額	88	84
法人税等の支払額	543	719
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,152	5,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	2,004	480
有価証券の償還による収入	800	329
有価証券の取得による支出	-	100
有形固定資産の取得による支出	2,630	2,010
有形固定資産の売却による収入	39	470
無形固定資産の取得による支出	1,090	781
投資有価証券の取得による支出	1,784	2,761
投資有価証券の売却による収入	821	121
投資有価証券の償還による収入	367	601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	82	-
貸付けによる支出	5	3
貸付金の回収による収入	15	10
敷金及び保証金の差入による支出	366	197
敷金及び保証金の回収による収入	413	344
その他	41	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,547	3,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	477	917
長期借入れによる収入	1,115	1,800
長期借入金の返済による支出	1,211	717
社債の発行による収入	376	-
社債の償還による支出	20	46
リース債務の返済による支出	222	216
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	72	58
配当金の支払額	329	329
非支配株主への配当金の支払額	98	277
非支配株主からの払込みによる収入	99	23
自己株式の取得による支出	7	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	104	1,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	40
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,715	8,445
現金及び現金同等物の期首残高	49,471	52,187
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	51
現金及び現金同等物の期末残高	1 52,187	1 43,792

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は27社であります。

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(連結範囲の変更)

当社は、持株会社体制への移行のため、2019年4月1日に完全子会社である㈱日本出版販売準備会社を設立いたしました。2019年10月1日に同社は日本出版販売㈱に、当社は日販グループホールディングス㈱に、それぞれ商号変更し、日本出版販売㈱を連結の範囲に含めております。

当社は、前連結会計年度において持分法非適用会社であったC5SP㈱を、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は日盛図書有限公司以下13社であります。

非連結子会社13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数は4社であります。

主要な持分法適用関連会社の名称

㈱精文館書店

㈱文教堂グループホールディングス

(持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において持分法適用会社であったニューコ・ワン㈱は、当社が所有する株式をすべて売却したため、当連結会計年度の持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社は日盛図書有限公司以下13社、関連会社は㈱九州雑誌センター以下3社あります。持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱リプロプラス、㈱積文館書店、MO商会㈱、㈱Y・space、㈱クロス・ポイント、㈱いまじん白揚、㈱B・Storyの決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

原価法によっておりますが、その評価方法は主として個別法を、一部で売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～60年
機械装置及び運搬具	2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権、債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 - 金利スワップ

ヘッジ対象 - 借入金

ヘッジ方針

当社グループは、借入金利、運用金利等の将来の金利市場における利率の変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び、未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

簡便法の適用について

連結子会社の一部では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」
(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」
(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」
(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」
(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」
(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求められることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」
(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「事業再編損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた60百万円は、「事業再編損」18百万円、「その他」42百万円として組み換えております。

（追加情報）

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と、それに伴う緊急事態宣言の発令により、営業時間の短縮や休業が発生いたしました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による営業時間の短縮や休業は、段階的に第三四半期までに収束するという仮定の下、固定資産の減損や引当金、繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性が高いため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
株式(投資有価証券に含む)	3,343百万円	3,135百万円
出資金(投資その他の資産「その他」に含む)	10	-
計	3,353	3,135

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
土地	532百万円	532百万円
建物及び構築物	19	29
投資有価証券	2	2
その他(投資その他の資産)	37	37
計	592	602

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	520百万円	600百万円
社債	376	349
長期借入金	862	401
計	1,759	1,350

3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいてそれに合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日...2000年3月31日

4 当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
連結会計年度末借入残高	-	-
連結会計年度末未使用枠残高	8,000	8,000

5 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形	331百万円	- 百万円
電子記録債務	718	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
荷造運送費	22,760百万円	22,447百万円
貸倒引当金繰入	312	286

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
人件費	18,232百万円	17,495百万円
賞与引当金繰入	1,158	1,116
役員賞与引当金繰入	19	35
退職給付費用	901	881
役員退職慰労引当金繰入	90	75
用度費	6,117	5,879
借地借家料	6,668	6,449

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	-	0
土地	-	141
その他	3	0
計	15	155

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	-	1
土地	0	-
その他	3	1
計	4	4

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	63百万円	57百万円
機械装置及び運搬具	17	5
ソフトウェア	38	48
リース資産	0	-
その他	9	16
計	130	127

5 店舗閉鎖損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

店舗閉鎖に伴う撤去費用40百万円、リース解約金1百万円となります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

店舗閉鎖に伴う撤去費用27百万円、リース解約金0百万円となります。

6 事業再編損

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社子会社における物流拠点移転費用18百万円となります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社子会社における再開発に伴う解体撤去費用等272百万円、当社子会社における事業撤退の引当額等63百万円となります。

7 企業年金基金脱退損失

一部の連結子会社において、確定給付年金制度を確定拠出年金制度へ移行したことに伴うものであります。

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)
旧倉庫 (埼玉県蓮田市)	遊休資産	建物及び構築物	84
書籍販売店舗 (横浜市港北区)	事業用資産	建物及び構築物	25
書籍販売店舗 (横浜市西区)	事業用資産	建物及び構築物等	23
書籍販売店舗 (大阪市天王寺区)	事業用資産	建物及び構築物等	9
書籍販売店舗 (東京都立川市)	事業用資産	建物及び構築物	5
その他 6件	事業用資産	建物及び構築物等	6

当社グループでは、保有資産を1.事業用資産、2.賃貸物件、3.遊休資産の3つにグルーピングしております。

事業用資産については事業別かつ地域別に、賃貸物件及び遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。のれんについては会社別にグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化、経営環境の著しい変化、市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。減損の兆候があった資産は、その時点で減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。

これらは減損損失(156百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、建物及び構築物146百万円、その他9百万円であります。

事業用資産につきましては、営業損益の継続的なマイナス、経営環境の著しい変化を認めため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローにより算定いたしました。回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

遊休資産につきましては、倉庫の閉鎖に伴い、帳簿価額を回収可能額まで減額いたしました。当該資産の回収可能価額は正味売却額により測定しており、他への転用が困難なため、処分価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)
書籍販売店舗 (名古屋市中区)	事業用資産	建物及び構築物等	34
書籍販売店舗 (東京都国立市)	事業用資産	建物及び構築物等	19
書籍販売店舗 (北九州市八幡西区)	事業用資産	器具備品等	18
書籍販売店舗 (岐阜県大垣市)	事業用資産	器具備品等	18
書籍販売店舗 (東京都墨田区)	事業用資産	建物及び構築物等	18
書籍販売店舗 (東京都立川市)	事業用資産	建物及び構築物等	17
書籍販売店舗 (名古屋市中川区)	事業用資産	建物及び構築物等	15
書籍販売店舗 (東京都杉並区)	事業用資産	建物及び構築物等	13
書籍販売店舗 (東京都新宿区)	事業用資産	器具備品等	11
書籍販売店舗 (東京都台東区)	事業用資産	建物及び構築物等	10
書籍販売店舗 (東京都足立区)	事業用資産	建物及び構築物等	10
書籍販売店舗 (仙台市青葉区)	事業用資産	建物及び構築物等	9
書籍販売店舗 (横浜市港北区)	事業用資産	器具備品等	9
書籍販売店舗 (千葉市稲毛区)	事業用資産	建物及び構築物等	7
その他 20件	事業用資産、賃貸物件	建物及び構築物等	42

当社グループでは、保有資産を1.事業用資産、2.賃貸物件、3.遊休資産の3つにグルーピングしております。

事業用資産については事業別かつ地域別に、賃貸物件及び遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。のれんについては会社別にグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化、経営環境の著しい変化、市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。減損の兆候があった資産は、その時点で減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。

これらは減損損失(257百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、建物及び構築物172百万円、器具備品73百万円、その他11百万円であります。

事業用資産につきましては、営業損益の継続的なマイナス、経営環境の著しい変化を認めたため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローにより算定いたしました。回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

- 9 期末たな卸高は収益性低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
67百万円	135百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	110百万円	407百万円
組替調整額	385	2
税効果調整前	496	409
税効果額	151	90
その他有価証券評価差額金	344	319
土地再評価差額金：		
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	53	178
組替調整額	145	73
税効果調整前	91	252
税効果額	6	73
退職給付に係る調整額	85	179
その他の包括利益合計	258	139

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,011,390	16,450	-	5,027,840

(注) 株式数の増加16,450株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月28日 取締役会	普通株式	329	6	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	329	6	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,027,840	24,400	-	5,052,240

(注) 株式数の増加24,400株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月27日 取締役会	普通株式	329	6	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	329	6	2020年3月31日	2020年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	50,559百万円	42,784百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	572	591
公社債投資信託	2,199	1,600
現金及び現金同等物	52,187	43,792

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用等については、短期的な預金を中心に運用しております。また一部子会社において、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理部門が顧客ごとの期日管理・残高確認を行うとともに、与信管理徹底に努めております。連結子会社についても当社に準じた運用・管理をしております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式・債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場会社株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(主として長期)に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクに晒されておりますが、仕入コストの安定化のために実施しており、投機目的によるものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2 参照)

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	50,559	50,559	-
(2)受取手形及び売掛金	112,902	112,902	-
(3)有価証券及び投資有価証券	9,362	9,340	21
(4)長期貸付金	338	312	26
資産計	173,162	173,114	47
(1)支払手形及び買掛金	171,363	171,363	-
(2)電子記録債務	8,187	8,187	-
(3)短期借入金	13,642	13,642	-
(4)社債 (1年以内償還予定含む)	446	446	-
(5)長期借入金	1,551	1,526	25
負債計	195,191	195,165	25
デリバティブ債権(流動)	8	8	-
デリバティブ債権(固定)	60	60	-

デリバティブ債権(流動)は流動資産のその他に、デリバティブ債権(固定)は投資その他の資産のその他に含まれております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	42,784	42,784	-
(2)受取手形及び売掛金	93,522	93,522	-
(3)有価証券及び投資有価証券	9,737	9,542	194
(4)長期貸付金	331	309	21
資産計	146,374	146,158	216
(1)支払手形及び買掛金	139,481	139,481	-
(2)電子記録債務	8,615	8,615	-
(3)短期借入金	14,471	14,471	-
(4)社債 (1年以内償還予定含む)	399	399	-
(5)長期借入金	2,723	2,731	7
負債計	165,691	165,699	7
デリバティブ債権(流動)	1	1	-
デリバティブ債権(固定)	99	99	-

デリバティブ債権(流動)は流動資産のその他に、デリバティブ債権(固定)は投資その他の資産のその他に含まれております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格に、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、投資有価証券に含めて記載しております。

(4)長期貸付金

元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務並びに(3)短期借入金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債(1年以内償還予定含む)並びに(5)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっていることから時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ債権・債務

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度における連結貸借対照表上の有価証券及び投資有価証券の計上額には、非上場株式820百万円を含んでおります。当連結会計年度における連結貸借対照表上の有価証券及び投資有価証券の計上額には、非上場株式725百万円を含んでおります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	50,228	-	-	-
受取手形及び売掛金	112,902	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	300	2,000	1,400	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	119	601	132	26
長期貸付金	4	15	19	299
合計	163,554	2,616	1,551	326

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	40,755	-	-	-
受取手形及び売掛金	93,522	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	300	3,101	1,300	100
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	-	719	-	-
長期貸付金	4	40	18	266
合計	134,582	3,862	1,322	363

4 社債、借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,939	-	-	-	-	-
社債	46	46	46	36	26	244
長期借入金	703	430	314	276	138	390
合計	13,689	477	361	313	165	635

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,685	-	-	-	-	-
社債	46	46	36	26	26	218
長期借入金	787	645	696	466	295	617
合計	14,517	692	733	492	321	835

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,800	1,838	38
	小計	1,800	1,838	38
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,900	1,861	38
	小計	1,900	1,861	38
合計		3,700	3,699	0

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,300	1,326	26
	小計	1,300	1,326	26
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	3,648	3,426	221
	小計	3,648	3,426	221
合計		4,948	4,753	194

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	(1)株式	2,559	939	1,620
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	263	253	9
	小計	2,823	1,193	1,629
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えない もの	(1)株式	102	128	26
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,737	2,741	4
	小計	2,839	2,870	31
	合計	5,662	4,063	1,598

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	(1)株式	2,093	871	1,221
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	143	134	9
	小計	2,237	1,006	1,230
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えない もの	(1)株式	192	236	44
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	121	121	-
	(3)その他	2,238	2,245	6
	小計	2,551	2,602	50
	合計	4,788	3,608	1,180

(注) 1 非上場株式他(連結貸借対照表計上額 前連結会計年度820百万円、当連結会計年度725百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度の連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、評価差額は損益に計上しております。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	821	405	21
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	821	405	21

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	5	2	1
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	5	2	1

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について154百万円の減損処理を行っております。また当連結会計年度において、有価証券について479百万円(その他有価証券の株式22百万円、関連会社株式456百万円)の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、時価の下落率が50%未満であっても、2期連続で取得原価に比較して30%以上時価が下落している場合には著しい下落と判定し、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態等を勘案して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨オプション取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 米ドル コール	897	686	10	10
	売建 米ドル プット	1,703	1,372	78	78
合計		2,601	2,059	68	68

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 米ドル コール	999	562	12	12
	売建 米ドル プット	1,672	1,124	88	88
合計		2,672	1,686	101	101

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

複合金融商品関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係)2 その他有価証券」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金制度を設けております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については15社が採用しております。また、確定拠出年金制度は6社が、中小企業退職金共済制度は6社が採用しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した場合を除く)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,167百万円	4,176百万円
勤務費用	259	288
利息費用	13	4
数理計算上の差異の発生額	14	178
退職給付の支払額	124	166
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	153	-
その他	-	25
退職給付債務の期末残高	4,176	4,098

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
年金資産の期首残高	134百万円	-
期待運用収益	1	-
数理計算上の差異の発生額	38	-
事業主からの拠出額	32	-
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	128	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,113百万円	960百万円
退職給付費用	127	108
退職給付の支払額	123	141
掛金の拠出額	17	-
退職給付制度の移行に伴う減少額	170	6
その他	30	119
退職給付に係る負債の期末残高	960	1,041

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	5,137	5,139
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,137	5,139
退職給付に係る負債	5,137	5,139
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,137	5,139

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
勤務費用	259百万円	288百万円
利息費用	13	4
期待運用収益	1	-
数理計算上の差異の当期の費用処理額	85	76
過去勤務費用の当期の費用処理額	20	2
割増退職金の支給	161	106
簡便法で計算した退職給付費用	127	108
確定給付制度に係る退職給付費用	626	581

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
過去勤務費用	24百万円	2百万円
数理計算上の差異	116	254
合計	91	252

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	373百万円	119百万円
未認識過去勤務費用	14	11
合計	359	107

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.1%	0.2%
予想昇給率	3.7	3.2

3 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 313百万円、当連結会計年度 333百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	2,253百万円	2,694百万円
退職給付に係る負債	1,669	1,770
貸倒引当金	867	850
たな卸資産未実現利益消去	548	655
資産除去債務	558	583
返品調整引当金	224	445
減損損失	299	378
賞与引当金	355	370
投資有価証券評価損	269	359
たな卸資産評価減	162	251
役員退職慰労引当金	197	188
販売促進費	149	140
その他	721	752
繰延税金資産小計	8,276	9,440
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	1,712	1,965
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,416	2,825
評価性引当額計	4,128	4,791
合計	4,147	4,648
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	553百万円	547百万円
その他有価証券評価差額金	490	400
その他	25	117
合計	1,070	1,065
繰延税金資産純額	3,077	3,583

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	-	5	13	134	157	1,941	2,253
評価性引当額	-	5	13	119	157	1,416	1,712
繰延税金資産	-	-	-	15	-	525	(2) 541

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金2,253百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産541百万円を計上しております。これは主として当社の税務上の繰越欠損金の一部について認識したものです。当該の税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しました。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	-	13	132	157	431	1,958	2,694
評価性引当額	-	13	119	157	377	1,297	1,965
繰延税金資産	-	-	12	-	54	660	(2) 728

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金2,694百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産728百万円を計上しております。これは主として当社の税務上の繰越欠損金の一部について認識したものです。当該の税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しました。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	-
(調整)		
評価性引当額の増減	51.8	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	-
住民税均等割	15.6	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	-
のれん償却額	10.3	-
持分法投資損失	11.6	-
その他	4.8	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	128.1	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 C 5 S P(株)(当社の連結子会社)

事業の内容 文具雑貨商材を主として取り扱う物流代行事業会社

(2) 企業結合日

2019年5月31日

(3) 企業結合の法的形式

当社の連結子会社である(株)M P Dを引受人とする第三者割当増資

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

財務基盤強化を目的として、同社において60百万円の第三者割当増資を実施しております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

当社の連結子会社である(株)M P Dを引受人とする第三者割当増資

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

26百万円

共通支配下の取引等

当社は、2019年10月1日付にて、持株会社体制へ移行いたしました。なお、同日付にて当社は「日本出版販売(株)」から「日販グループホールディングス(株)」に、吸収分割承継会社は「(株)日本出版販売準備会社」から「日本出版販売(株)」に、それぞれ商号変更いたしました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 日本出版販売(株)(当社の連結子会社)

事業の内容 書籍・雑誌・文具等の卸売等

(2) 企業結合日

2019年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、日本出版販売(株)を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

本業である取次事業の再構築、当社グループとして成長の芽を育てることを目的として持株会社制に移行いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 日本緑化企画(株) (当社の連結子会社)

事業の内容 植物の生産、販売、賃貸、園芸店の経営等

(2) 企業結合日

2019年10月15日

(3) 企業結合の法的形式

当社および(株)T S U T A Y Aを引受人とする第三者割当増資

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

財務基盤強化を目的として、同社において46百万円の第三者割当増資を実施しております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

当社および(株)T S U T A Y Aを引受人とする第三者割当増資

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

0百万円

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 (株)A S H I K A R I (当社の連結子会社)

事業の内容 宿泊施設の運営等

(2) 企業結合日

2020年3月30日

(3) 企業結合の法的形式

当社を引受人とする第三者割当増資

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

財務基盤強化を目的として、同社において102百万円の第三者割当増資を実施しております。同社は従来より当社の100%連結子会社でありますので、当該出資に伴う当社の議決権の変動はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 中三エス・ティ(株)(当社の連結子会社)

事業の内容 文具及び玩具類の卸売

(2) 企業結合日

2020年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの文具事業拡大を目的として、株式59百万円を追加取得しております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

当社の連結子会社である日本出版販売(株)による非支配株主からの株式取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

35百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、賃借用店舗及び事業所の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務を有していることから、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。また、一部の事業所に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとの使用見込期間を取得から1年内～50年と見積り、割引率は0.08%～2.29%を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	1,387百万円	1,414百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	53	0
時の経過による調整額	23	21
資産除去債務の履行による減少額	49	42
期末残高	1,414	1,394

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は786百万円(賃貸収益・費用は営業利益に計上)、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は873百万円(賃貸収益・費用は営業利益に計上)であります。

なお、当該賃貸等不動産は当社及び一部の子会社が使用する部分を含んでおります。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	27,048	27,172
期中増減額	123	604
期末残高	27,172	26,567
期末時価	33,790	36,165

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備工事等によるもの(440百万円)であり、主な減少額は減価償却によるもの(303百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は設備工事等によるもの(174百万円)で、主な減少額は減価償却によるもの(600百万円)であります。

3 前連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額を使用しております。当連結会計年度末の時価は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額を合理的に調整した金額を使用しております。

4 連結貸借対照表計上額及び期末時価には、当社及び一部の子会社が使用する部分を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各セグメントに含まれる部門は次のとおりです。

- 出版物等販売事業 - 出版物等に関する卸売関連、小売関連、物流関連
- 不動産事業 - 賃貸等不動産の管理に関連する事業部門
- コンテンツ事業 - デジタルコンテンツの企画・制作事業部門
- その他事業 - 情報システム事業部門、宿泊施設運営事業部門等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	出版物等販 売	不動産	コンテンツ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	540,770	2,136	1,392	544,299	1,467	545,767	-	545,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	478	2	527	2,801	3,329	3,334	5
計	540,817	2,614	1,395	544,827	4,269	549,096	3,334	545,761
セグメント利益又は損 失()	583	1,091	461	970	23	994	32	1,026
セグメント資産	259,800	30,802	1,129	291,732	3,648	295,380	3,817	291,562
その他の項目								
減価償却費	3,450	641	6	4,099	52	4,152	87	4,240
のれん償却額	282	-	-	282	-	282	-	282

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり情報システム事業部門等です。

2 調整額は以下のとおりです。

売上高

(単位:百万円)

	前連結会計年度
セグメント間取引消去	3,329
たな卸資産未実現利益消去	5
合計	3,334

セグメント利益又は損失()

(単位:百万円)

	前連結会計年度
たな卸資産未実現利益消去	11
固定資産未実現利益消去	42
その他	1
合計	32

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度
セグメント間取引消去	3,809
たな卸資産未実現利益消去	1,552
持分法による増加分	1,440
その他	104
合計	3,817

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	出版物等販 売	不動産	コンテンツ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	510,342	2,251	1,715	514,310	1,753	516,063	-	516,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	426	14	492	3,068	3,561	3,701	140
計	510,394	2,678	1,730	514,802	4,821	519,624	3,701	515,922
セグメント利益又は損 失()	296	1,179	513	1,988	12	1,976	498	2,474
セグメント資産	252,575	34,552	1,529	288,657	4,390	293,048	31,978	261,070
その他の項目								
減価償却費	3,097	703	9	3,809	165	3,975	87	3,887
のれん償却額	136	-	-	136	-	136	-	136

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり情報システム事業部門等です。

2 調整額は以下のとおりです。

「全社(共通)」は、主に当社の子会社管理部門等に係る損益及び資産であります。

売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3,561
たな卸資産未実現利益消去	140
合計	3,701

セグメント利益又は損失()

(単位：百万円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	277
たな卸資産未実現利益消去	298
固定資産未実現利益消去	37
全社(共通)	114
合計	498

セグメント資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	42,072
たな卸資産未実現利益消去	1,511
持分法による増加分	2,486
全社（共通）	9,247
その他	128
合計	31,978

3 セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	71	84	-	-	-	156

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	257	-	-	-	-	257

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	282	-	-	-	-	282
当期末残高	183	-	-	-	-	183

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	136	-	-	-	-	136
当期末残高	47	-	-	-	-	47

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社の子会社	㈱文教堂	川崎市高津区	100	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等	(所有) 間接 28.1	書籍・雑誌・開発商品の販売	商品の販売	10,706	売掛金及び未収入金	5,723

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 商品の販売、商品の仕入について第三者との通常取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社の子会社	㈱文教堂	川崎市高津区	100	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等	(所有) 間接 28.1	書籍・雑誌・開発商品の販売	商品の販売	11,652	売掛金及び未収入金	4,920

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 商品の販売、商品の仕入について第三者との通常取引と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	(株)講談社	東京都文京区	300	出版業	(被所有) 6.4	書籍・雑誌・開発商品の仕入	商品の仕入	32,282	買掛金及び電子記録債務	5,080
連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)TSUTAYA	東京都渋谷区	10	店舗企画並びにFC展開事業	(被所有) 2.0	雑誌・書籍等の販売	売上高	19,940	売掛金	3,410

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 商品の販売、商品の仕入について第三者との通常取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	(株)講談社	東京都文京区	300	出版業	(被所有) 6.4	書籍・雑誌・開発商品の仕入	商品の仕入	29,837	買掛金及び電子記録債務	2,437
連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)TSUTAYA	東京都渋谷区	10	店舗企画並びにFC展開事業	(被所有) 2.0	雑誌・書籍等の販売	売上高	19,856	売掛金	1,876

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 商品の販売、商品の仕入について第三者との通常取引と同様に決定しております。

3 (株)TSUTAYAは2020年4月1日に(株)蔦屋書店と社名変更をしております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	917.57円	921.96円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	3.80円	14.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,525	55,649
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,084	4,989
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,084)	(4,989)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,440	50,660
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	54,972	54,947

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損 失金額()(百万円)	209	781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金 額又は当期純損失金額()(百万円)	209	781
期中平均株式数(千株)	54,979	54,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
中三エス・ティ(株)	第1回無担保転換社債 (注)1	2017年7月31日	70 (20)	50 (20)	6ヶ月 TIBOR	なし	2022年7月29日
中三エス・ティ(株)	第2回無担保転換社債 (注)1	2018年11月30日	376 (26)	349 (26)	6ヶ月 TIBOR	なし	2025年11月28日
合計	-	-	446 (46)	399 (46)	-	-	-

(注)1 (内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
46	46	36	26	26

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,574	17,575	0.45%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	954	1,035	0.59%	-
1年以内に返済予定のリース債務	151	138	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,624	4,546	0.58%	2021年3月20日 から 2028年2月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	240	151	-	2021年3月31日 から 2027年7月31日
小計	23,546	23,446	-	-
内部取引の消去	7,958	5,963	-	-
合計	15,587	17,483	-	-

(注)1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	859	905	654	479
リース債務	63	39	19	13
内部取引の消去	212	209	187	187
合計	710	736	485	305

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,104	4,246
売掛金	106,037	-
有価証券	2,529	1,947
商品及び製品	13,706	-
仕掛品	1	-
原材料及び貯蔵品	89	-
前払費用	287	65
短期貸付金	5,665	3,927
未収入金	3,901	1,019
未収図書券	778	-
その他	55	60
貸倒引当金	1,804	945
流動資産合計	1 175,353	1 10,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,774	11,919
構築物	263	243
機械及び装置	635	59
車両運搬具	2	-
工具、器具及び備品	608	323
土地	32,175	32,003
リース資産	79	-
有形固定資産合計	46,538	44,550
無形固定資産		
ソフトウェア	3,235	54
その他	43	1
無形固定資産合計	3,278	55
投資その他の資産		
関係会社株式	15,741	28,492
関係会社出資金	10	-
投資有価証券	7,348	7,184
長期貸付金	2,442	2,183
破産更生債権等	1,033	429
敷金及び保証金	872	41
長期前払費用	227	35
繰延税金資産	2,011	2,540
長期性預金	2,000	1,500
その他	232	98
貸倒引当金	944	359
投資その他の資産合計	30,977	42,145
固定資産合計	1 80,794	1 86,751
資産合計	256,148	97,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,806	-
電子記録債務	3 8,187	-
買掛金	160,622	-
リース債務	71	-
未払金	2,537	82
未払法人税等	244	5
未払消費税等	181	82
未払図書券	2,578	-
未払費用	5,977	143
前受金	510	361
預り金	6,650	3,947
預り保証金	1,192	-
返品調整引当金	4,418	-
賞与引当金	674	21
役員賞与引当金	3	8
流動負債合計	195,658	4,652
固定負債		
長期預り金	1,891	38,935
再評価に係る繰延税金負債	7,915	7,915
リース債務	20	-
退職給付引当金	3,868	139
役員退職慰労引当金	536	378
資産除去債務	836	815
固定負債合計	1 15,069	1 48,184
負債合計	210,728	52,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	17	17
資本剰余金合計	17	17
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,256	1,242
別途積立金	23,500	23,500
繰越利益剰余金	4,735	4,353
利益剰余金合計	30,241	29,845
自己株式	1,826	1,837
株主資本合計	31,432	31,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,109	227
土地再評価差額金	12,877	12,983
評価・換算差額等合計	13,987	13,211
純資産合計	45,419	44,236
負債純資産合計	256,148	97,073

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2 439,040	2 203,398
商品売上高	446,515	204,522
経営管理料	-	481
不動産事業収入	2,564	2,589
その他売上高	1,693	977
その他の営業収益	-	277
売上割戻	11,732	5,449
売上原価	2 397,572	2 181,766
売上総利益	41,468	21,631
販売費及び一般管理費	1, 2 41,078	1, 2 20,580
営業利益	389	1,051
営業外収益		
受取利息	112	115
受取配当金	402	472
その他	100	75
営業外収益合計	2 614	2 663
営業外費用		
支払利息	1	-
投資有価証券評価損	-	81
支払手数料	45	21
その他	9	54
営業外費用合計	2 56	2 157
経常利益	948	1,557
特別利益		
固定資産売却益	-	3 98
投資有価証券売却益	405	2
投資有価証券償還益	31	-
関係会社清算益	-	59
その他	9	-
特別利益合計	446	160
特別損失		
固定資産売却損	4 4	4 2
固定資産除却損	5 58	5 45
投資有価証券売却損	19	0
投資有価証券評価損	103	11
関係会社株式評価損	92	1,748
その他	0	3
特別損失合計	278	1,812
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,115	94
法人税、住民税及び事業税	270	5
法人税等調整額	140	140
法人税等合計	411	134
当期純利益	704	39

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,000	17	750	1,270	23,500	4,346	1,819	31,065	
当期変動額									
剰余金の配当						329		329	
当期純利益						704		704	
固定資産圧縮積立金の取崩				14		14		-	
土地再評価差額金の取崩								-	
自己株式の取得							7	7	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	14	-	388	7	367	
当期末残高	3,000	17	750	1,256	23,500	4,735	1,826	31,432	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,453	12,877	14,331	45,396
当期変動額				
剰余金の配当				329
当期純利益				704
固定資産圧縮積立金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				-
自己株式の取得				7
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	343	-	343	343
当期変動額合計	343	-	343	23
当期末残高	1,109	12,877	13,987	45,419

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,000	17	750	1,256	23,500	4,735	1,826	31,432	
当期変動額									
剰余金の配当						329		329	
当期純利益						39		39	
固定資産圧縮積立金の取崩				14		14		-	
土地再評価差額金の取崩						106		106	
自己株式の取得							10	10	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計		-	-	14	-	382	10	407	
当期末残高	3,000	17	750	1,242	23,500	4,353	1,837	31,025	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,109	12,877	13,987	45,419
当期変動額				
剰余金の配当				329
当期純利益				39
固定資産圧縮積立金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				106
自己株式の取得				10
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	881	106	775	775
当期変動額合計	881	106	775	1,182
当期末残高	227	12,983	13,211	44,236

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	3年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

4 その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	33,501百万円	4,607百万円
長期金銭債権	2,321	2,065
短期金銭債務	8,072	4,062
長期金銭債務	106	37,228

2 当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
事業年度末借入残高	-	-
事業年度末未使用枠残高	8,000	8,000

3 事業年度末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
支払手形	331百万円	-百万円
電子記録債務	718	-

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
荷造運送費	22,248百万円	11,134百万円
貸倒引当金繰入	177	20
人件費	7,361	3,976
賞与引当金繰入	674	21
退職給付費用	619	326
役員賞与引当金繰入	3	8
役員退職慰労引当金繰入	69	58
用度費	3,877	2,089
減価償却費	2,234	974

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	140,248百万円	66,395百万円
仕入高	2,809	1,790
販売費及び一般管理費	7,356	3,773
営業取引以外の取引高	405	470

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	- 百万円	13百万円
土地	-	84
ソフトウェア	-	0
計	-	98

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	0百万円	1百万円
機械及び装置	-	1
工具、器具及び備品	3	0
土地	0	-
計	4	2

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	18百万円	0百万円
機械及び装置	9	0
工具、器具及び備品	2	4
ソフトウェア	27	40
長期前払費用	0	0
計	58	45

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,658	935	723

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	400	400	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	13,668	28,045
関連会社株式	414	45

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
会社分割に関わる関係会社株式	- 百万円	2,180百万円
関係会社株式評価損	1,167	827
繰越欠損金	524	669
貸倒引当金	841	399
投資有価証券評価損	118	280
資産除去債務	278	249
販売促進費	149	140
減損損失	139	139
役員退職慰労引当金	164	115
退職給付引当金	1,183	42
返品調整引当金	209	-
賞与引当金	206	6
ゴルフ会員権評価損	61	-
商品評価損	40	-
未払社会保険料	35	-
未払事業税	29	-
未払事業所税	19	8
その他	44	6
繰延税金資産小計	5,214	5,067
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	86	-
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	2,034	1,824
評価性引当額計	2,120	1,824
合計	3,093	3,243
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	553百万円	547百万円
その他有価証券評価差額金	489	100
資産除去債務	30	28
譲渡損益調整勘定	-	12
その他	8	14
合計	1,082	702
繰延税金資産純額	2,011	2,540

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	- %
(調整)		
繰越欠損金の充当	4.1	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1	-
子会社再編費用	4.8	-
評価性引当額の増減	10.8	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	-
住民税均等割	1.7	-
その他	1.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9	-

(注) 当事業年度は税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	丸善CHIホールディングス(株)	1,104,178	408
		(株)KADOKAWA	114,464	156
		(株)紀伊國屋書店	35,600	142
		トーア再保険(株)	185,000	106
		(株)アミューズ	40,800	92
		(株)日教販	294,000	78
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	183,000	73
		(株)ビーグリー	50,000	68
		(株)ポプラ	140,605	64
		カンダホールディングス(株)	80,700	58
		(株)みずほフィナンシャルグループ	453,481	56
		(株)ブックエース	400	49
		スターツコーポレーション(株)	22,000	44
		(株)M i s u m i	25,300	43
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,400	37
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,400	35
		(株)三省堂書店	5,000	35
その他31銘柄	312,917	130		
	小計	3,073,245	1,680	
計			3,073,245	1,680

(債券)

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	みずほ証券クレジットリンク債	100	100
		JPモルガンクレジットリンク債	100	100
		JPモルガンクレジットリンク債	100	100
		小計	300	300
投資有価証券	満期保有目的の 債券	みずほフィナンシャルグループ社債	100	100
		ソフトバンク社債	100	100
		みずほフィナンシャルグループ社債	101	101
		日本製鉄社債	100	100
		オリックス社債	100	100
		大和証券社債	100	100
		BNPパリバクレジットリンク債	100	100
		大和証券クレジットリンク債	100	100
		BNPパリバクレジットリンク債	100	100
		JPモルガンクレジットリンク債	100	100
		BNPパリバクレジットリンク債	100	100
		ナティクスクレジットリンク債	100	100
		クレディスイスクレジットリンク債	100	100
		ソシエテジェネラルクレジットリンク債	100	100
		ソシエテジェネラルクレジットリンク債	100	100
		大和証券クレジットリンク債	100	100
		クレディアグリコルクレジットリンク債	100	100
		BNPパリバクレジットリンク債	100	100
		ソシエテジェネラルクレジットリンク債	100	100
		ソシエテジェネラルクレジットリンク債	100	100
クレディアグリコルクレジットリンク債	100	100		
スタンダードチャータード銀行クレジット リンク債	100	100		

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	SMBC日興証券クレジットリンク債	100	100
		ソシエテジェネラルクレジットリンク債	100	100
		BNPパリバクレジットリンク債	100	100
		JPモルガンクレジットリンク債	100	100
		ソシエテジェネラルクレジットリンク債	100	100
		JPモルガンクレジットリンク債	100	100
		クレディアグリコルクレジットリンク債	100	100
		クレディアグリコルクレジットリンク債	100	100
		クレディスイスクレジットリンク債	100	100
		BNPパリバクレジットリンク債	100	100
		クレディスイスクレジットリンク債	100	100
		クレディアグリコルクレジットリンク債	100	100
		JPモルガンクレジットリンク債	100	100
		スタンダードチャータード銀行クレジット リンク債	100	100
		パークレイズクレジットリンク債	100	100
		ナットウエストマーケッツクレジットリン ク債	100	100
		ナティクシスクレジットリンク債	100	100
		パークレイズクレジットリンク債	100	100
		BNPパリバクレジットリンク債	100	100
		パークレイズクレジットリンク債	100	100
		朝日生命保険相互会社リパッケージ債	100	100
ナティクシスクレジットリンク債	100	100		
ソシエテジェネラルクレジットリンク債	100	100		
	小計	4,501	4,501	
	計	4,801	4,801	

(その他)

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	三井住友信託銀行金銭信託	1,500	1,500
		三菱UFJ銀行金銭信託	100	100
		SMBC日興証券金利連動債	100	47
		小計	1,700	1,647
投資有価証券	その他有価証券	三井住友信託銀行金銭信託	200	200
		フランス長期国債ファンド	100	103
		信託受益権	101	101
		信託受益権	100	100
		信託受益権	100	100
		信託受益権	100	100
		ジャフコSV - 5	100	87
		UBS株価連動債	100	73
		三菱UFJ変動利付債	44	44
		ダイワ日本国債ラダー	29	30
		その他3銘柄	62	60
		小計	1,025	1,001
計		2,725	2,649	

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	12,774	236	158	932	11,919	37,222
	構築物	263	4	1	22	243	1,630
	機械及び装置	635	20	519	77	59	323
	車両運搬具	2	-	2	0	-	-
	工具、器具及び備品	608	79	277	86	323	481
	土地	32,175 (20,793)	-	171 (106)	-	32,003 (20,899)	-
	リース資産	79	71	121	28	-	-
	計	46,538 (20,793)	412	1,251 (106)	1,148	44,550 (20,899)	39,657
無形 固定資産	ソフトウェア	3,235	577	3,123	635	54	83
	その他	43	-	42	-	1	-
	計	3,278	577	3,165	635	55	83

(注) 1 当期増減額のうち主なものは、以下のとおりです。

増加

建物 本社ビル修繕工事 140百万円

当期減少額のうち、2019年10月1日付の会社分割に伴う影響は以下のとおりです。

建物 147百万円

構築物 1百万円

機械及び装置 517百万円

車両運搬具 2百万円

工具、器具及び備品 266百万円

リース資産 94百万円

ソフトウェア 2,325百万円

その他 42百万円

- 2 「当期首帳簿価額」及び「当期末帳簿価額」欄の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,748	1,305	2,748	1,305
返品調整引当金	4,418	4,489	8,907	-
賞与引当金	674	708	1,361	21
役員退職慰労引当金	536	402	561	378
役員賞与引当金	3	8	3	8

(注) 当期減少額のうち、2019年10月1日付の会社分割に伴う影響は以下のとおりです。

貸倒引当金 916百万円

返品調整引当金 4,489百万円

賞与引当金 687百万円

役員退職慰労引当金 357百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行制度導入(2019年6月26日定時株主総会決議)
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき30円及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	なし
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

2 当事業年度の定時株主総会の開催を2020年8月19日へ延期するため、「基準日」を2020年3月31日から2020年6月15日へ変更しています。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 2019年度(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)2019年12月24日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

2020年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年8月19日

日販グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日販グループホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日販グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年8月19日

日販グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 定留 尚之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山川 幸康
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日販グループホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日販グループホールディングス株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実

施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。